

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成26年11月6日

【四半期会計期間】 第44期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 エヌアイシ・オートテック株式会社

【英訳名】 N I C A u t o t e c , I n c .

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 西 川 浩 司

【本店の所在の場所】 富山県富山市清水元町7番8号

【電話番号】 076-425-0738

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 藤 井 透

【最寄りの連絡場所】 富山県富山市清水元町7番8号

【電話番号】 076-425-0738

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 藤 井 透

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間		第43期 第2四半期累計期間	第44期 第2四半期累計期間	第43期
		自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(千円)	2,882,809	3,015,213	5,456,494
経常利益	(千円)	187,312	224,040	344,766
四半期(当期)純利益	(千円)	112,653	141,979	205,625
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	156,100	156,100	156,100
発行済株式総数	(株)	5,500,000	5,500,000	5,500,000
純資産額	(千円)	3,141,209	3,365,238	3,268,205
総資産額	(千円)	5,326,682	5,427,480	5,271,187
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	20.67	26.05	37.73
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			14
自己資本比率	(%)	59.0	62.0	62.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	39,355	467,652	27,574
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	62,130	214,227	223,565
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	48,571	76,185	48,669
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	601,554	605,478	428,239

回次 会計期間		第43期 第2四半期会計期間	第44期 第2四半期会計期間
		自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	14.03	20.54

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社がないため記載を省略しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、消費税率の引き上げによる影響が残ったものの、概ね回復基調のまま推移し、企業収益が改善する傾向が見られました。しかしながら円安の進行に伴い、原油や原材料価格の高騰等、仕入コストの増加による利益率の低下等の懸念が表れてまいりました。また、世界経済におきましては、米国経済が堅調に推移しているものの、中国経済の成長鈍化やウクライナ、中東の問題等、不安要素を払拭できない状況で推移いたしました。

このような状況のもと当社は、第1四半期より引き続きFA装置（FA：Factory Automation/「自動化・省力化装置」をいう。）等に使用される当社主力製品「アルファフレームシステム」の大口案件の受注に注力し、また、生産活動の海外シフトを図る自動車業界向けのFA装置やフラットパネルディスプレイ（以下、「FPD」という。）業界向けの大型カスタムクリーンブース等について、当社の技術力を活かした提案型営業活動を展開し、受注を確保してまいりました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の売上高は、3,015百万円（前年同期比4.6%増）となりました。利益につきましては、売上高の増加に加え、売上構成が当初想定から変化したことや、前事業年度に完成した技術センター（立山工場C棟）の本格稼働による生産性向上も寄与し、売上総利益率の改善が図られたこと等により、営業利益は220百万円（前年同期比19.9%増）、経常利益は224百万円（前年同期比19.6%増）、四半期純利益は141百万円（前年同期比26.0%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[アルファフレーム部門]

アルファフレーム部門におきましては、「カクチャTM」及び「マーキングシステムTM」を活用し、アルミニウム合金製構造材の付加価値を高めることで、競合他社と差別化を図った提案型営業を継続的に展開いたしました。

一般の材料・部品は、消費税率引き上げ前の駆け込み受注の反動があったことから第1四半期では落ち込みがありました。第2四半期には回復し、前年同期より増加となりました。

継続的な受注があるFA装置等に使用される「アルファフレームシステム」の大口案件は、第2四半期では順調に推移したものの、第1四半期が生産計画の谷間となったことが影響し、当第2四半期累計期間としての売上高は減少いたしました。しかし、通期におきましては、前事業年度並みの受注が見込まれております。

この結果、当部門の売上高は1,119百万円（前年同期比21.9%減）となりました。

[装置部門]

装置部門におきましては、当社の技術力を活かした質の高いFA装置の提案活動を推進いたしました。

第1四半期は、消費税率引き上げ前の駆け込み受注の反動もあって、自動車部品製造企業向け大型物件、FPD製造企業向けクリーンブースともに売上高は減少いたしました。しかし、第2四半期では自動車部品製造企業向け大型設備案件の売上が順調に推移し、当第2四半期累計期間における売上高は増加いたしました。

この結果、当部門の売上高は1,141百万円（前年同期比19.9%増）となりました。

[商事部門]

商事部門におきましては、工業用砥石、油脂類等の消耗品関係が、消費税率引き上げ前の駆け込み受注の反動によって、期首は低調な滑り出しとなりましたが、第1四半期後半には回復に転じ、第2四半期も順調に推移いたしました。なお、機械設備関係に関しては、機械部品製造関連企業向けの生産機械設備を期首から継続的に受注を確保したことによって、売上高は前年同期に比べ大幅な増加となりました。

この結果、当部門の売上高は753百万円（前年同期比51.4%増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比べ177百万円増加し、605百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期累計期間の39百万円のキャッシュ・インに対し、当四半期累計期間は467百万円のキャッシュ・インとなりました。これは、税引前四半期純利益224百万円の計上、売上債権の減少による資金の増加額122百万円並びに仕入債務の増加による資金の増加額254百万円などの資金の増加があった一方で、たな卸資産の増加による資金の減少額91百万円、法人税等の支払いによる資金の減少額104百万円などの資金の減少があったことなどが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期累計期間の62百万円のキャッシュ・アウトに対し、当四半期累計期間は214百万円のキャッシュ・アウトとなりました。これは、有形固定資産の取得による支出が200百万円、保険積立金の積立による支出が11百万円、それぞれあったことなどが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期累計期間の48百万円のキャッシュ・アウトに対し、当四半期累計期間は76百万円のキャッシュ・アウトとなりました。これは、配当金の支払いによる支出があったことなどが主な要因であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発活動に係る費用の総額は34百万円であります。なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期累計期間において、当社の従業員数に著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第2四半期累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
アルファフレーム部門	1,130,291	78.2
装置部門	1,141,930	119.9
合計	2,272,222	94.8

(注) 上記の金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

商品仕入実績

当第2四半期累計期間における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント名称	品目	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
商事部門	工業用砥石	76,268	104.4
	機械設備	340,975	273.3
	工具・ツール・油脂類	232,239	101.0
合計		649,483	151.8

(注) 上記の金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当第2四半期累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
アルファフレーム部門	1,038,547	78.2	136,430	67.1
装置部門	775,885	61.0	356,087	84.6
商事部門	864,007	124.4	364,525	127.4
合計	2,678,440	81.3	857,042	94.1

(注) 上記の金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第2四半期累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
アルファフレーム部門	1,119,381	78.1
装置部門	1,141,930	119.9
商事部門	753,901	151.4
合計	3,015,213	104.6

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第2四半期累計期間		
	販売高(千円)	割合(%)	前年同四半期比(%)
株式会社ホンダトレーディング	476,459	15.8	173.1
キヤノン株式会社	475,814	15.8	55.2
株式会社不二越	444,244	14.7	202.4

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(8) 主要な設備

主要な設備の状況

当第2四半期累計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

設備の新設、除却等の計画

当第2四半期累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「設備の新設、除却等の計画」についての重要な変更はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,500,000	5,500,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	5,500,000	5,500,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月30日		5,500,000		156,100		146,100

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
西川 浩司	東京都千代田区	3,704,900	67.36
三協立山株式会社	富山県高岡市早川70	202,500	3.68
エヌアイシ・オートテック 従業員持株会	富山県富山市清水元町7-8 エヌアイシ・オートテック株式会社内	137,300	2.50
ガイドー株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅南4丁目 12-19	70,000	1.27
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目 2-10	60,000	1.09
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	50,000	0.91
西川 武	富山県富山市	50,000	0.91
植田 潤次郎	神奈川県横浜市旭区	45,000	0.82
上埜 加津ら	大阪府四條畷市	45,000	0.82
大久保 忠重	埼玉県蓮田市	30,200	0.55
計		4,394,900	79.91

(注) 上記のほか当社所有の自己株式 51,196株(0.93%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 51,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,448,200	54,482	
単元未満株式	普通株式 700		
発行済株式総数	5,500,000		
総株主の議決権		54,482	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式96株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) エヌアイシ・オートテック 株式会社	富山県富山市清水元町 7 - 8	51,100		51,100	0.93
計		51,100		51,100	0.93

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	428,239	605,478
受取手形及び売掛金	1,869,923	1,740,591
電子記録債権	145,807	150,909
商品及び製品	160,911	158,740
仕掛品	271,503	323,819
原材料及び貯蔵品	236,128	277,312
その他	64,483	52,490
貸倒引当金	193	193
流動資産合計	3,176,803	3,309,148
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,764,513	1,764,513
減価償却累計額	954,919	978,980
建物(純額)	809,593	785,533
土地	456,904	456,904
その他	667,149	651,230
減価償却累計額	481,519	477,971
その他(純額)	185,629	173,258
有形固定資産合計	1,452,128	1,415,696
無形固定資産	16,039	13,909
投資その他の資産		
その他	627,866	690,376
貸倒引当金	1,650	1,650
投資その他の資産合計	626,216	688,726
固定資産合計	2,094,384	2,118,332
資産合計	5,271,187	5,427,480

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,042,027	1,059,565
電子記録債務	297,566	534,554
未払法人税等	114,664	87,625
製品保証引当金	2,342	2,211
賞与引当金	46,499	51,621
設備関係支払手形	195,300	-
その他	103,315	111,991
流動負債合計	1,801,716	1,847,569
固定負債		
退職給付引当金	153,627	157,849
その他	47,638	56,824
固定負債合計	201,266	214,673
負債合計	2,002,982	2,062,242
純資産の部		
株主資本		
資本金	156,100	156,100
資本剰余金	146,100	146,100
利益剰余金	2,881,998	2,947,694
自己株式	34,423	34,438
株主資本合計	3,149,774	3,215,456
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	118,430	149,781
評価・換算差額等合計	118,430	149,781
純資産合計	3,268,205	3,365,238
負債純資産合計	5,271,187	5,427,480

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	2,882,809	3,015,213
売上原価	2,263,350	2,353,499
売上総利益	619,458	661,713
販売費及び一般管理費	435,138	440,783
営業利益	184,320	220,930
営業外収益		
仕入割引	1,760	1,774
その他	1,238	1,672
営業外収益合計	2,999	3,446
営業外費用		
支払利息	-	127
電子記録債権売却損	-	162
売上割引	6	0
その他	-	45
営業外費用合計	6	336
経常利益	187,312	224,040
特別利益		
特別利益合計	-	-
特別損失		
特別損失合計	-	-
税引前四半期純利益	187,312	224,040
法人税、住民税及び事業税	79,454	79,727
法人税等調整額	4,794	2,332
法人税等合計	74,659	82,060
四半期純利益	112,653	141,979

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	187,312	224,040
減価償却費	40,791	48,123
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	0
賞与引当金の増減額(は減少)	23	5,121
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,734	4,221
製品保証引当金の増減額(は減少)	1,215	131
受取利息及び受取配当金	234	257
支払利息	-	127
有形固定資産売却損益(は益)	-	630
売上債権の増減額(は増加)	93,880	122,554
たな卸資産の増減額(は増加)	13,677	91,328
仕入債務の増減額(は減少)	83,977	254,525
未払消費税等の増減額(は減少)	34,227	13,769
その他	23,111	8,077
小計	53,421	572,059
利息及び配当金の受取額	102	125
利息の支払額	-	127
法人税等の支払額	14,213	104,404
法人税等の還付額	44	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,355	467,652
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	41,407	200,949
有形固定資産の売却による収入	-	630
無形固定資産の取得による支出	6,741	-
投資有価証券の取得による支出	2,400	2,400
保険積立金の積立による支出	11,508	11,508
その他	72	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	62,130	214,227
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	90,000
短期借入金の返済による支出	-	90,000
自己株式の取得による支出	13	14
配当金の支払額	48,558	76,171
財務活動によるキャッシュ・フロー	48,571	76,185
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	71,346	177,239
現金及び現金同等物の期首残高	672,900	428,239
現金及び現金同等物の四半期末残高	601,554	605,478

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

受取手形割引高及び電子記録債権割引高は次の通りであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形割引高		46,000千円
電子記録債権割引高		72,452 "

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
役員報酬	35,532千円	36,672千円
給与賞与	176,129 "	176,441 "
賞与引当金繰入額	22,938 "	27,578 "
退職給付費用	13,194 "	10,397 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	601,554千円	605,478千円
預入期間が3か月を超える定期預金		
現金及び現金同等物	601,554千円	605,478千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	49,040	900	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月12日 取締役会	普通株式	76,283	14	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

(注) 当社は平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため期末配当金については、当該株式分割後の1株当たり配当額を記載しております。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(金融商品関係)

現金及び預金、電子記録債務、及び設備関係支払手形が、当社の事業の運営上重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前事業年度末(平成26年3月31日)

科目	貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
現金及び預金	428,239	428,239	
電子記録債務	(297,566)	(297,566)	
設備関係支払手形	(195,300)	(195,300)	

当第2四半期会計期間末(平成26年9月30日)

科目	四半期貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
現金及び預金	605,478	605,478	
電子記録債務	(534,554)	(534,554)	
設備関係支払手形	()	()	

(注) 1. 負債に計上されているものについては()で表示しております。

2. 金融商品の時価算定方法に関する事項

現金及び預金、電子記録債務及び設備関係支払手形の時価算定方法につきましては、これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を一切行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社を有しておりませんので、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期 損益計算書 計上額
	アルファ フレーム部門	装置部門	商事部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,432,849	952,105	497,854	2,882,809		2,882,809
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	1,432,849	952,105	497,854	2,882,809		2,882,809
セグメント利益	70,298	88,753	25,268	184,320		184,320

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と対応しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期 損益計算書 計上額
	アルファ フレーム部門	装置部門	商事部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,119,381	1,141,930	753,901	3,015,213		3,015,213
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	1,119,381	1,141,930	753,901	3,015,213		3,015,213
セグメント利益	57,983	115,878	47,067	220,930		220,930

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と対応しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	20円67銭	26円05銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	112,653	141,979
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	112,653	141,979
普通株式の期中平均株式数(株)	5,448,887	5,448,817

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年10月31日

エヌアイシ・オートテック株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝 田 雅 也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 尾 雅 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエヌアイシ・オートテック株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第44期事業年度の第2四半期会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、エヌアイシ・オートテック株式会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。